

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ かかりつけ医の普及「意識改革で」

— 中川会長 —

中川俊男会長は6月23日の会見で、閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太の方針2021）などへの見解を発表した。かかりつけ医機能の強化・普及について、医療費抑制のためにフリーアクセスを制限する「かかりつけ医の制度化」に反対する姿勢を示した。国民の意識改革や「上手な医療のかかり方」を広めることで、かかりつけ医を普及していくことが重要だと主張した。

かかりつけ医は患者が選ぶもので、国民皆保険の柱であるフリーアクセスを担保する必要があるとの考えを示した。日医は「かかりつけ医機能研修制度」を創設して、信頼できるかかりつけ医を養成し、普及に努めてきたと説明し、制度化に反対した。

### ●医療機関への支援「対象できるだけ広く」

新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れる医療機関への支援については診療報酬だけでなく、補助金も含めて柔軟に対応するよう求めた。一方、全ての医療機関が地域を一体となって支えていると強調し、後方支援医

療機関も含め、支援対象はできるだけ広くしてほしいと要望した。併せて、公立、公的、民間病院の病床を都道府県の要請に基づいて活用できる仕組みの構築については「公、民の対立に持ち込まないよう配慮し、公か民かにかかわらず、地域の実情に応じて行くことが重要だ」と述べた。改正感染症法による正当な理由がない場合の勧告、医療機関名の公表は「まずは事前調整をした上で、法律に基づく協力要請を行うことが大前提だ」とくぎを刺した。

医療資源の集約化に対しては、医療資源を多く必要とする専門的な医療は広域的に拠点となる基幹病院に集約することが有効とした一方で、日常的で頻度の高い医療は地域の身近な医療機関で確保することが重要だと指摘。

「地域医療における機能分化と連携のバランスを配慮して進めていくべきだ」と述べた。地域医療連携推進法人制度の活用と見直しにも言及し、国や都道府県主導のM&Aの推進、病院経営への株式会社参入につながる恐れもあると懸念。動向を注視していくとした。

「包括払いの在り方の検討」については、現在のDPC制度は20年以上にわたり制度の精緻化が行われてきたとし、「世界でも類を見ない制度だ」と評価。「今後、丁寧で慎重な議論を行っていくべきだ」と主張した。

医療費適正化計画で都道府県の役割や責務を明確化する方向が示されたことには「都道府県の業務量がさらに増えることも予想される」と述べ、都道府県が対応できるような体制整備を国が支援する必要があるとした。2024年度から始まる第4期医療費適正化計画では、法整備を優先するのではなく、新型コ

ロナへの対応で分かった実態や得られた知見を踏まえ、議論を尽くして策定されるべきだとした。【メディファクス】

## ■ 確度ある供給計画の提示を国に要請

— 中川会長 —

中川俊男会長は6月23日の会見で、新型コロナウイルスワクチンの供給計画を提示するよう国に要請した。7月以降の接種施設への具体的な供給数が示されておらず、計画が立てにくいとの声が日医にも多数寄せられているとし、自治体や医療機関に一定程度の確度がある見通しを示してほしいと求めた。この問題に関して河野太郎行政改革担当相と定期的に協議していることも明らかにした。

供給計画が不透明では予約を受け付けられず、接種が滞ると指摘。接種の担い手や体制も無駄になる恐れがあるとし、「看過できない問題になる」と懸念を示した。ワクチン供給の順番などを公にすることは契約上の問題や地域差が生じる可能性があることなどから「容易でないことも承知している」とした上で、国民の安全確保と医療資源を効率的に活用するために、開示が必要だとした。

ワクチン接種に関して京都府医師会と岡山県医師会の好事例を紹介した。京都市では、集団接種の予約電話がなかなかつながらず、個別接種の医療機関に予約電話が殺到してしまうなどの課題があった。このため、市と京都府医が協議し、通信アプリのLINE(ライン)で個別接種の予約ができるシステムを構築することとした。来月にも稼働する予定という。

岡山県では集団接種会場の運営について、

15市町と県医が業務委託の協定を締結し、県医が会場の設置運営や医療従事者の派遣調整などを担っている。県医と15市町でメーリングリストを作成し、ヒヤリ・ハット事例の共有や各市町の集団接種の実績、接種に当たったの工夫点などを情報共有している。

他方、ワクチン接種が進むにつれて、根拠のない情報がSNSなどで広がっていると、「根拠のないデマに惑わされないようにお願いします」と呼び掛けた。【メディファクス】

## ■ 「OL資格確認」と「医師資格証」の普及を

— 長島常任理事 —

長島公之常任理事は6月23日の会見で、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太の方針2021)のデータヘルス改革に関する記載について見解を示した。データヘルス改革を推進するために普及させるべきインフラとして「オンライン資格確認」と「医師資格証」の2つを挙げ、日医として普及を進めていくとした。オンライン資格確認の導入で、全国の医療機関をつなぐ安全なネットワークが構築されるとし、さらなる支援策の導入などが必要とした。医療機関のサイバーセキュリティの重要性も増すため、公費による支援が必要だとも主張した。

医師資格証については、今後構築される電子処方箋を運用する上でも必須のものになると重要性を強調した。日医は全会員に配布するほか、新たに医師免許を取得した医師にも提供するとし、近く厚生労働省が今年の合格者に案内を開始する予定と説明した。

【メディファクス】

## ■ センターの事業受託へ準備加速

— 日 医 —

今村聡副会長は、医師の働き方改革で労働時間実績や時短の取り組み状況を評価する

「医療機関勤務環境評価センター」の事業受託に向けた取り組みを進める方針をあらためて示した。日医はすでに、同センターの準備事業に関する厚生労働省の一般競争入札は落札しているが、厚労省は2022年度のセンター設置に向けた今年度の公募を行っており、日医としては事業受託を目指して提案書を近く提出する予定だ。本紙の取材に応じた。

通常国会で成立した改正医療法では、医師の働き方改革の取り組みに対する第三者的な“評価機能”の名称を「医療機関勤務環境評価センター」にすることが決まった。日医はすでに評価機能を担うための準備事業を厚労省から受託しており、会内の「医師の働き方検討委員会」で同センターの運営体制などの検討に着手。検討課題としては、評価機能を果たすための評価方法や評価者の選出をはじめ評価者の講習会実施や資格付与、センター運営上の組織体制や管理システムの準備などを議論している。今村副会長は、日医が第三者評価を行う組織体として指定を受けるためには「センターの事務局機能をどこまで強化できるかも重要なポイントだ」などと語った。

さらに、今村副会長は、改正医療法に盛り込まれた医師の働き方改革については「今後、医療現場に非常に大きな影響が出てくる。衆参の厚生労働委員会でも多くの付帯決議が出されており、今後さらに細部を詰める議論が求められている」と指摘。一方で、新型コロ

ナへの対応に医療現場が追われている中で、「24年4月からの医師の時間外労働上限規制の開始までに、準備が間に合うのかとの危惧もあるが、現場の状況を十分把握しながら進めていくべきだ。国にもしっかり支援してもらいながら進めることが大事だ」と述べた。

### ●「県医師会と県労働局間の意思疎通を」

働き方改革に伴う兼業・副業の対応では、一般病院が、医師の派遣元となる大学病院等から宿・日直許可取得を求められる動きが出ている。こうした点については、「労働基準監督署の権能が強いことから、県医師会と県の労働局間で常に意見交換して意思疎通を図ってもらうことが重要。それぞれの地域医療を守るためお互いが理解を深める取り組みを進める必要がある」とし、日医としても許可を取得した好事例の収集や情報提供を進める意向を示した。

医師の働き方改革を進めるための国による財政支援の必要性にも言及。診療報酬と地域医療介護総合確保基金での支援については

「24年度までは継続されるものと考えている。基金はもっと柔軟な運用が求められる」との見方を示した。 【メディファクス】

## ■ 診療側・長島委員が初出席

— 中医協 —

6月23日の中医協総会では、診療側委員として6月4日付で就任した長島公之氏（日本医師会常任理事）が初めて出席した。公益委員では6月15日付で飯塚敏晃氏（東京大大学院経済学研究科教授）も就任した。

【メディファクス】